

# 令和3年度事業協同組合事業報告

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

## 第1 はじめに

令和3年度における沖縄県指定自動車学校事業協同組合の主な事業として、「事務用品及び消耗品等の共同購買事業」「教習ローンの斡旋紹介事業」「教習・講習車両等の自動車保険事業」の3つの事業を積極的に推進した。

なお、事業協同組合全体の収益のうち、事務用品及び消耗品等の共同購買事業が全体の56.7%を占め、教習・講習車両等の自動車保険事業が16.0%、教習ローン斡旋紹介事業が27.4%となっている。

なお、本年度はコロナの感染拡大に伴い、教習生の入所が減少したこともあって、事業協同組合事業も低調であった。

以下、各事業活動の内容は以下のとおり。

## 第2 事業推進結果

### 1 事務用品及び消耗品等の共同購買事業

各自動車教習所で常時使用する事務用品及び消耗品等について、共同購入と併せて通販システム（ネットリコー）を活用した商品調達により、仕入価格を抑えながら、各自動車学校が事業協同組合設立の恩典を受けられるようにした。

その結果、令和3年度の事務用品及び消耗品等の共同購買事業の売上高が約2,700万円となったものの、売上額及び収益とも対前年比で減少した。

### 2 教習ローン事業

教習ローン事業については、各指定自動車学校が窓口となって、全指連の提携先で本土大手ローン会社のほか、県事業協同組合との提携先であるオークス、アプラス、オリコ、ジャックス、エポスカードの5社と業務提携して事業を展開した。

なお、取扱い目標件数を500件に設定して事業を展開した結果、取扱件数取扱総額とも目標件数や目標額を達成したものの、対前年比で取扱い件数、取扱額とも減少した。

### 3 自動車保険事業

令和3年度末の県内の指定自動車学校が保有する車両台数は送迎車や原付自動車、特殊車両等を含め、1,167台となっている。

自動車保険（自賠責）事業については、年間400件以上を目標に設定し、積極的な事業展開を実施すべく、県内で幅広く損害保険事業を展開している株式会社伊禮産業と業務提携を結び、教習車両を中心に、職員の自家用車についても積極的な事業を展開した。

なお、教習車両の自賠責契約は目標件数に届かず対前年比で若干減少した。

#### 4 その他事業

- (1) 運転適性検査「K型」から「OD式」への変更に伴う業者（電脳）との業務提携に伴い、紹介手数料収入があった。  
また、バイクショップ(有)サキハマとの業務提携により紹介手数料があった。
- (2) 事業協同組合青年部に対する活動支援金として、活動の活性化やバックアップを目的に、事業協同組合収益金から活動支援金として支出した。